

カナダの大都市圏におけるフランス語話者人口の分析

——1971 年と 2011 年との比較——

大 石 太 郎*

An Analysis on the Francophone Population in the Census Metropolitan Areas (CMAs), Canada : A Comparison between 1971 and 2011

Taro OISHI

要旨：本稿の目的は、カナダの州スケールおよび大都市圏スケールにおけるフランス語話者人口の特徴を明らかにすることである。大都市圏スケールではケベック州外においても公務・サービス業を中心とする地域でフランス語を母語とする人口が増加し、それにとともに二言語話者人口も増加する一方で、工業都市や鉱山都市ではフランス語を母語とする人口が減少し、二言語話者人口の増加も低調であることが明らかになった。

Abstract :

This paper examines Canada's francophone population and its characteristics both by province and by census metropolitan area (CMA). Outside Québec, the francophone population increased in cities with public and service sectors, and it caused the increase of the bilingual population. On the other hand, this paper confirms that, in industrial and mining cities, the francophone population decreased, and as a result, the increase of the bilingual population was slow.

キーワード：カナダ、フランス語話者人口、大都市圏

I はじめに

複数の言語が存在する国家は数多く存在し、そうした国々において言語はしばしば紛争の種になってきた。一般に、多数の話者人口をもつ言語集団の言語が優勢になりやすく、結果として少数言語集団の成員が多数派の言語を習得して二言語話者となることが多い。そしてそれは、少数言語集団の成員が母語を失っていく第一歩であった。とくに都市地域は、就業のために多数言語を習得しなければならない場合が多く、そうでなくとも多数言語話者と接する機会が多いため、少数言語の

喪失が顕著にみられてきた。しかし、最近の先進諸国では少数言語の公用語化や少数言語による教育制度の整備をはじめとする制度的支援が充実し、先進諸国の都市地域における少数言語話者をめぐる状況は大きく変化している。

こうした変化は、英語とフランス語とを公用語とし、複数の言語集団が存在する国として知られるカナダ（図1）でも同様に観察されている。たしかに、カナダでも全土において少数派となるフランス語話者が英語を習得して二言語話者となってきたし、その傾向は現在でも変わっていない。とくに、フランス語を母語とする住民が圧倒的多

*関西学院大学国際学部准教授

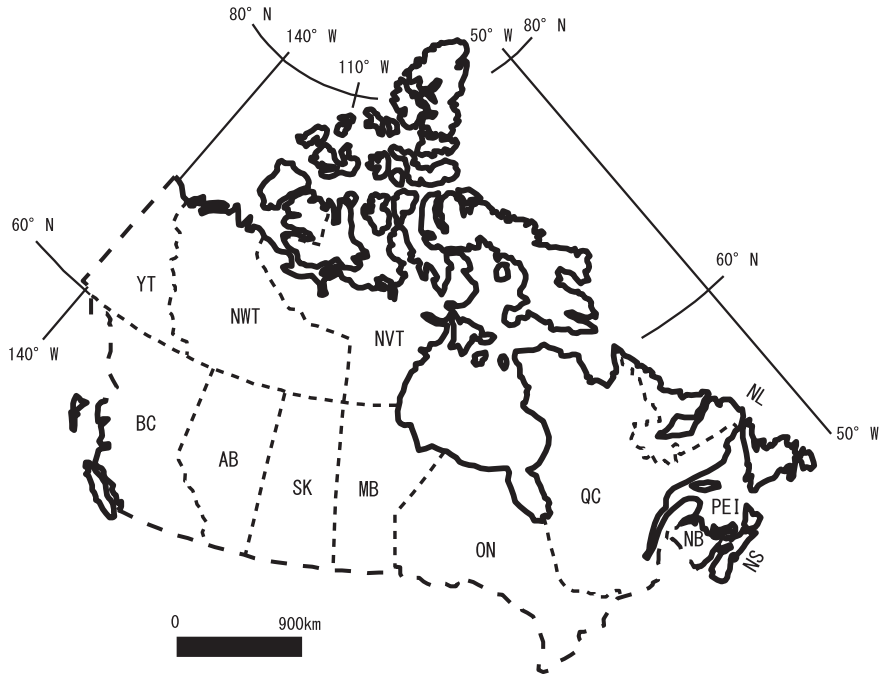


図1 カナダ各州および準州の位置と名称

NL：ニューファンドランド・ラブラドール州 PEI：プリンスエドワードアイランド州
 NS：ノヴァスコシア州 NB：ニューブランズウィック州 QC：ケベック州 ON：オンタリオ州
 MB：マニトバ州 SK：サスカチュワン州 AB：アルバータ州 BC：ブリティッシュ・コロンビア州
 NWT：ノースウエスト準州 YT：ユーコン準州 NVT：ヌナヴト準州

数をしめるケベック州以外の地域では、カナダの2つの公用語のうち、フランス語のみを話す人はすでにほとんど存在しない（大石 2003）。しかし、ケベック州外におけるフランス語話者に関する研究では、一方で興味深い事実も報告されてきた。たとえば、もともとフランス語を母語とする住民の比率が低い西部諸州においても州スケールではフランス語を母語とする人口が一貫して増加傾向にあった（Aunger 1999）。西部では農村部に位置するフランス語話者の伝統的な居住地域を対象とした研究において、大都市圏への人口流出と婚姻などを要因とする英語への言語シフトが顕著にみられることが報告されており（Li and Denis 1983；Aunger 1993）、西部諸州におけるフランス語を母語とする人口の増加は、おもに都市地域における現象であると推察される。実際、ケベック

州外の大都市圏における二言語話者の増加も報告されている（Langlois 2000）。もちろん、二言語話者とフランス語話者とは完全に一致するわけではないが、これまでの経緯を念頭におくなら、この二言語話者の増加にフランス語話者がかなりの程度かかわっていることは想像に難くない。そこで筆者は、第一次産業の衰退と都市的職業の増加を背景に、農村から都市への人口移動が避けられない一方で、連邦レベルのフランス語の公用語化によって、とくに州都クラスの都市でフランス語を使える二言語話者が求められるようになり、結果としてケベック州外の都市地域においてフランス語が維持されやすくなっているという仮説を示した（Oishi 2003）¹⁾。本稿では、カナダ全土における動向を把握するための作業として、カナダの州スケールおよび大都市圏スケールにおけるフラ

1) その後、筆者は東部のノヴァスコシア州とその州都ハリファクスを研究対象とし、統計資料に加え質問紙調査や聞き取り調査に基づいて、フランス語話者の居住分布や英語圏都市に居住するフランス語話者の言語維持や社会的特性などを明らかにした（Oishi 2004；大石 2006 a, 2006 b, 2008）。

ンス語話者人口の分析をおこない、その特徴を明らかにすることを目的とする。具体的には、カナダがフランス語を公用語とした後の最初のセンサスである 1971 年のデータと、2012 年 10 月に公表された 2011 年センサスによるデータとを比較・検討する。なお、フランス語圏の存在はカナダを特徴づける重要な要素のひとつであり（大石 2012）、カナダ全土のフランス語話者人口の特徴を明らかにすることは、カナダを理解するために欠かせない作業である。

II 大都市圏の定義と概要

本稿では、カナダ統計局が設定する大都市圏（Census Metropolitan Area、以下 CMA とする）のデータを用いる。そこで、Statistics Canada（2012）にしたがって、2011 年センサスにおける CMA の定義と概要を示しておこう。まず、CMA とは「都市核に 5 万以上の人々が住む、全体で最低 10 万の人口をもつ地域」であり、ひとつの、または隣接するいくつかの自治体で構成される。そして、隣接する自治体が CMA に含まれるためには、前回センサスの就業地データに基づく通勤流動において、都市核とかなりの程度統合されていることが必須条件である。いったん設定された CMA はのちに基準を下回ることも存続する。なお、都市核はひとつである必要はなく、複数の場合もある。また、ここで述べる設定基準の性格上、人口が少ない州では機能的に重要な都市であっても CMA として設定されることはなく、プリンスエドワードアイランド州や 3 つの準州には CMA が存在しない。

より具体的な設定基準は次のとおりである。まず、定義にもあるように都市核は最低 5 万以上の人口を擁していなければならない。隣接する自治体が CMA に含まれるためには、以下の条件のうち最低ひとつを備えていなければならない。ま

ず、都市核を一部でもその領域に含む自治体は全域が必ず CMA に含まれる。次に、都市核への通勤者が最低 100 人存在し、かつ通勤流入率が 50 % 以上である自治体が CMA に含まれる²⁾。第三に、逆向きの通勤流動、すなわち都市核からの通勤者が 100 人を超え、かつ通勤流入率が 25 % 以上の自治体が CMA に含まれる。第四に、通勤流入率にかかわらず空間的な連続性に基づいて CMA に含まれたり含まれなかったりすることがある³⁾。第五に、いったん通勤流入率が基準を満たした自治体は、のちに基準を下回った場合でも、時系列的な比較のために CMA に含まれたままとなる。第六に、上記の条件に合致しないものの、経済的、社会的に統合されていると判断される自治体は例外的に CMA に含まれることもある。第七に、隣接する小規模な都市圏（Census Agglomeration）が都市圏全体として通勤流動率の基準を満たす場合にはその都市圏全体が CMA に吸収される。なお、これらの条件は上記の順に優先され、複数の CMA に含まれる自治体はもっとも優先度の高い条件があてはまる CMA に含まれる。同じ順位の条件にあてはまる CMA が複数存在する場合には、人口規模ないし通勤者数によって決定される。

上記の設定基準はつねに同じだったわけではない⁴⁾。カナダのセンサスでは、1941 年に大規模都市（greater cities）として周辺の衛星自治体を含めたデータが公表されるようになり、1951 年から CMA という名称が使われるようになった。その際、中心都市は人口 5 万以上であり、地理的、経済的、社会的関係の深い周辺の自治体と合わせて人口 10 万以上の地域的まとまりであることが条件であった。この人口 10 万以上という条件が現在に至るまで変わっていないのは興味深い。通勤流動が重視されるようになったのは 1971 年であるが、この時点ではまだ労働力構成や人口増加

2) 都市核は必ずしもひとつの自治体で構成されるとは限らないが、ひとつの自治体を CMA 設定のための都市核と位置づける必要があり、最低でも人口の 75 % 以上が都市核に居住していることを条件としている。

3) ここで念頭におかれているのは、一つの自治体に完全に囲まれている自治体であり、その場合には都市核と隣接する自治体とそれに囲まれている自治体の通勤流動率を合算する。

4) CMA の設定基準とその変遷を検討した長尾（1994）は都市核の基準として人口密度を挙げており、1981 年センサスから「1 平方キロメートルあたり 400 人以上」であることが要件であると指摘しているが、ここで依拠した Statistics Canada（2012：90-101）は人口密度についてまったくふれていない。

率、アクセシビリティが主たる基準であった。1976年センサスにおいて、都市核への通勤流入率が40%以上、都市核から周辺自治体への通勤流入率が25%以上と設定され、さらに1981年のセンサスにおいてその設定は10年ごとに実施される主センサス⁵⁾における就業地データに基づくことになった(2011年センサスで撤廃)。ただし、就業地データの扱いが1971年と1981年のセンサスで異なることになったため、1986年センサスでは都市核への通勤流入率が50%以上へと引き上げられた。また、最低100人という通勤者数の基準も設けられた。

Ⅲ 州スケールでみる フランス語話者人口

大都市圏スケールでの分析に入る前に、州スケールでフランス語話者人口を検討する。表1は、カナダの各州および準州における2011年時点の母語別および公用語能力別人口の割合を示したも

のである。これによると、よく知られたことであるが、ケベック州においてフランス語を母語とする人口の割合が抜きんでて高く、約790万の人口のほぼ8割がフランス語を母語としていることが確認できる。ケベック州に次いでフランス語を母語とする人口の割合が高いのはニューブランズウィック州であり、約32%がフランス語を母語としている。なお、オンタリオ州は割合ではわずかに4%にすぎないが、州の人口規模が大きく、実数ではニューブランズウィック州を上回る規模のフランス語話者が、おもにオタワ川流域のケベック州との州境付近や北部に居住している。ちなみに、本稿の課題からそれることではあるが、非公用語を母語とする人口の割合がカナダ全土で20%を超えており、かつブリティッシュコロンビア州とオンタリオ州、マニトバ州ではカナダ全土を上回る割合となっていることが注目される。

また、表1からはフランス語を母語とする人口の割合が高いケベック州とニューブランズウィッ

表1 カナダ各州・準州における母語および公用語能力別人口の割合(2011年)

州・準州(略称)	人口 (千人)	母語(%) ¹⁾			公用語能力(%)			
		英語	仏語	非公用語	英語のみ	仏語のみ	英仏両語	どちらも話さず
ニューファンドランド・ラブラドール(NL)	515	97.8	0.5	1.7	95.3	0.0	4.6	0.1
プリンスエドワードアイランド(PEI)	140	92.7	3.8	3.5	87.1	0.1	12.3	0.5
ノヴァスコシア(NS)	922	92.5	3.4	4.1	89.5	0.1	10.3	0.2
ニューブランズウィック(NB)	751	65.6	31.9	2.5	57.7	9.0	33.2	0.1
ケベック(QC)	7,903	7.8	79.6	12.5	4.7	51.8	42.6	1.0
オンタリオ(ON)	12,852	69.8	4.0	26.3	86.3	0.3	11.0	2.3
マニトバ(MB)	1,208	74.4	3.6	21.9	90.0	0.1	8.6	1.2
サスカチュワン(SK)	1,033	85.6	1.6	12.8	94.9	0.0	4.6	0.5
アルバータ(AB)	3,645	78.4	1.9	19.7	92.0	0.1	6.5	1.4
ブリティッシュコロンビア(BC)	4,400	71.7	1.3	27.0	89.8	0.0	6.8	3.3
ユーコン準州(YT)	34	84.7	4.4	10.9	86.3	0.3	13.1	0.3
ノースウエスト準州(NWT)	41	77.5	2.7	19.9	90.3	0.1	9.1	0.6
ヌナヴト準州(NVT)	32	28.4	1.4	70.2	87.1	0.1	3.8	9.0
カナダ	33,477	58.1	21.7	20.2	68.1	12.6	17.5	1.8

資料: Census of Canada 2011

- 1) 複数回答が認められているが、単一回答にしめる割合を示した。なお、カナダ全土の単一回答率は98.1%である。
- 2) ユーコン準州とヌナヴト準州の正式名称には準州(Territory)を付さなくなっているが、ここではわかりやすさを考慮して便宜的に準州という表記のままとした。

5) 適切な訳語がみあたらないが、decennial census のことであり、カナダでは調査年次の下ひとケタが1の年のセンサスをさす。下ひとケタが6の年の調査は第二次世界大戦後に始められ、従来は補完的なものとされてきた。

ク州において英語とフランス語の両方を話すことのできる二言語話者人口の割合が高いことも確認できる。すなわち、上述したように、カナダでは伝統的に、少数派であるフランス語話者が英語を習得して二言語話者となってきたことが現在でも変わっていないことをこのデータは明らかにしている。同様に、ケベック州とニューブランズウィック州以外の州ではフランス語のみを話す人口が実質的に存在しないことも改めて確認できる。一方で、二言語話者の割合はすべての州および準州でフランス語を母語とする人口の割合を大きく上回っており、フランス語を母語としない人々がフランス語を習得して二言語話者となっていることがわかる⁶⁾。ただし、カナダ全体でみた場合、1931年センサスから調査されている公用語能力別人口の割合はあまり大きく変化していないことも事実である。各年次のセンサスの分析によると（図表は省略）、英語のみを話す人口の割合は1931年以来67～68%で推移している一方、フランス語のみを話す人口の割合は1951年に19.6%を記録して以降、低下の一途をたどっている。二言語話者

人口は1961年の12.2%から上昇を続け、2001年に17.7%に達したが、この10年間はほぼ横ばいの数値となっている。同じ期間にフランス語のみを話す人口の割合はさらに低下する一方で、英語のみを話す人口の割合と英語とフランス語のどちらも話せないとする人口の割合が微増していることから、移民を中心とする非公用語を母語とする人口の増加が二言語話者人口の割合の動向に影響を与えている可能性がある。

次に、1971年のデータと2011年のデータとを比較してみよう（表2）。なお、ここでは2つの年次の間の変化を増加率ではなく、1971年を100とする指数で示している⁷⁾。表2によると、1971年から2011年にかけての人口の増加はアルバータ州とブリティッシュコロンビア州でめざましく、オンタリオ州もカナダ全土を上回る勢いで増加している。一方、その他の州ではカナダ全土の数値を下回り、やや停滞気味といえる。とくに、1990年代以降のタラ漁の不振により悪化した経済状態を反映して、ニューファンドランド・ラブラドル州では2011年の人口が1971年を下回っ

表2 カナダ各州における住民のフランス語を主とする言語能力別人口の1971年と2011年との比較（準州をのぞく）

州名	人口 (2011年) 単位：千人	人口増加指数 (1971年=100)	仏語を 母語とする 人口の割合 (1971年) 単位：%	仏語を 母語とする 人口の割合 ¹⁾ (2011年) 単位：%	仏語を 母語とする 人口の 増加指数 (1971年=100)	公用語能力別人口の 増加指数（1971年=100）			
						英語 のみ	仏語 のみ	英仏 両語	どちらも 話さず
ニューファンドランド・ラブラドル	515	99	0.7	0.5	69	95	26	251	102
プリンスエドワードアイランド	140	126	6.6	3.8	71	118	19	187	2029
ノヴァスコシア	922	117	5.0	3.4	79	111	21	176	159
ニューブランズウィック	751	118	33.8	31.9	109	108	66	181	160
ケベック	7,903	131	80.7	79.6	125	58	110	200	120
オンタリオ	12,852	167	6.3	4.0	102	163	46	195	176
マニトバ	1,208	122	6.1	3.6	70	122	30	127	69
サスカチュワン	1,033	112	3.4	1.6	51	111	24	101	49
アルバータ	3,645	224	2.9	1.9	147	218	97	291	276
ブリティッシュ・コロンビア	4,400	201	1.7	1.3	151	190	115	292	541
カナダ	33,477	155	26.9	21.7	122	156	107	200	187

1) 2011年については母語の複数回答が認められているが、単一回答にしめる割合を示した。単一回答率はカナダ全土で98.1%であり、もっとも低いオンタリオ州でも97.7%である。

資料：Census of Canada 1971, 2011

- 6) センサスで明らかになる公用語能力は自己申告に基づくものであり、その能力の程度までは不明である。カナダではフランス語を母語としない児童・生徒を対象にフランス語を教授言語として教育するイマージョン・プログラムが普及しており、フランス語を母語としない二言語話者の増加に大きく貢献していると推測される。
- 7) 2時点間の人口の変化を考える場合、増加率を算出するのが一般的であろう。しかし、本稿では人口の厳密な分析よりもカナダ全土におけるフランス語話者人口の動向を把握することに重点をおいているので、表の見やすさなども考慮し、あえて1971年を100とする指数で示すことにした。

ている。フランス語を母語とする人口の割合は、フランス語話者が圧倒的多数をしめるケベック州を含め、すべての州で 2011 年の数値が 1971 年の数値を下回っている。しかし、フランス語を母語とする人口を実数でみた場合、ケベック州だけでなく、カナダで唯一英語とフランス語の両方を公用語とするニューブランズウィック州、さらにはアルバータ州とブリティッシュコロンビア州でも増加していることがわかる。また、オンタリオ州も 1971 年とほぼ同じ水準を維持している。公用語能力別人口については、フランス語のみを話す人口の増加指数はほとんどの州で 100 を下回るが、二言語話者人口はニューファンドランド・ラブラドル州、アルバータ州、ブリティッシュコロンビア州で 250 を超えるなど、全体的に高い増加指数となっている。分母が小さいことを考慮に入れても、もともとフランス語を母語とする人口の多くないアルバータ州やブリティッシュコロンビア州で高い数値となっているのは特筆すべきであろう。

Ⅳ 大都市圏スケールでみる フランス語話者人口

大都市圏スケールでの分析に移ろう。表 3 は 2011 年時点の CMA における母語別および公用語別人口の割合を示したものである。2011 年センサスでは、33 の CMA が設定された。面積がもっとも大きいのがエドモントン CMA (アルバータ州) の 9426.73 km² であり、これは東京都の面積 (2187.65 km²) の約 4.3 倍に相当する。もっとも小さいのはゲルフ CMA (オンタリオ州) の 593.52 km² である。オンタリオ湖、エリー湖、ヒューロン湖に囲まれた半島状の地域で、カナダでもっとも都市化がすすんだ南オンタリオに位置する CMA は、トロント CMA (5905.71 km²) を例外としていずれも面積が比較的小さい。なお、平均面積は 2725.94 km² である。また、人口密度がもっとも高いのはトロント CMA の 1 km² あたり 945.4 人であり、次いでモントリオール CMA (ケベック州) の 898.1 人、ヴァンクーヴァー CMA (ブリティッシュコロンビア州) の 802.5 人である。一方、もっとも人口密度が低いのはセ

ントジョン CMA (ニューブランズウィック州) の 1 km² あたり 38 人であり、グレーター・サドバリー CMA (オンタリオ州) の 47.1 人、サンダーベイ CMA (オンタリオ州) の 47.6 人と続く。グレーター・サドバリーとサンダーベイはオンタリオ州北部の人口密度の低い地域に位置する CMA である。

さて、表 3 によると、フランス語を母語とする人口の割合が高いのはケベック州の CMA であり、ケベック州外でもっともその数値が高いのはニューブランズウィック州のモントン CMA (35.1%) である。オタワ・ガティノー CMA が続くが (32.3%)、この CMA はオンタリオ州とケベック州とにまたがる CMA であり、フランス語話者の多くはケベック州部分に居住しているため、オンタリオ州部分のみでは 16.5% である (ケベック州部分は 78.5%)。それに次ぐのがグレーター・サドバリー CMA (27.5%) であり、それ以外の CMA では 5% 以下にすぎない。1961 年までのセンサスに基づいて、カナダの言語使用状況をはじめて本格的に検討した Joy (1967) は、オンタリオ州スーセントマリーとニューブランズウィック州モントンとを結ぶ線以北を「二言語地帯 (bilingual belt)」と規定し、二言語地帯以外の地域ではフランス語の存続が難しいと指摘したが、たしかにそのほぼ両端に位置する CMA では一定程度フランス語が維持されてきたことが理解できる。なお、本稿のテーマからはそれるが、トロント CMA とヴァンクーヴァー CMA (ブリティッシュコロンビア州) における非公用語を母語とする人口の割合が 40% を超えていることが目をひく。モントリオール CMA では非公用語を母語とする割合が 20% 台であり、三大都市圏のなかではかなり低い水準といえる。三大都市圏に次ぐ規模の CMA と南オンタリオの CMA では 10~20% 台となっており、非公用語を母語とする割合が低いのはケベック州と大西洋カナダ、オンタリオ州北部の CMA である。これらの地域では移民の流入が比較的少ないことが示唆される。

さらに、公用語能力別人口の割合を検討すると、フランス語のみを話す人口の割合が高いのは

表3 カナダの大都市圏（CMA）における母語および公用語能力別人口の割合（2011年）

順位	大都市圏名 ¹⁾	人口 (千人)	母語 (%) ²⁾			公用語能力 (%)			
			英語	仏語	非公 用語	英語 のみ	仏語 のみ	英仏 両語	どちらも 話さず
1	トロント (Toronto, ON)	5,583	55.6	1.2	43.2	87.9	0.1	7.7	4.3
2	モントリオール (Montréal, QC)	3,824	12.0	65.3	22.7	7.4	37.0	53.9	1.7
3	ヴァンクーヴァー (Vancouver, BC)	2,313	57.5	1.1	41.4	87.2	0.1	7.2	5.6
4	オタワ・ガティノー (Ottawa-Gatineau, ON and QC)	1,236	50.5	32.3	17.2	45.5	8.6	44.8	1.1
5	カルガリー (Calgary, AB)	1,215	72.6	1.6	25.9	90.3	0.1	7.4	2.2
6	エドモントン (Edmonton, AB)	1,160	76.0	2.2	21.8	91.2	0.1	7.3	1.4
7	ケベックシティ (Québec City, QC)	766	1.4	95.6	2.9	0.2	63.4	36.1	0.2
8	ウィニペグ (Winnipeg, MB)	730	74.1	3.9	22.0	88.1	0.1	10.5	1.2
9	ハミルトン (Hamilton, ON)	721	77.2	1.4	21.3	92.2	0.1	6.3	1.4
10	キッチナー・ケンブリッジ・ウォータールー (Kitchener-Cambridge-Waterloo, ON)	477	75.7	1.3	23.0	92.0	0.0	6.4	1.6
11	ロンドン (London, ON)	475	81.8	1.3	16.9	92.2	0.1	6.6	1.1
12	セントキャサリンズ・ナイアガラ (St. Catharines-Niagara, ON)	392	82.5	3.4	14.1	91.4	0.1	7.7	0.7
13	ハリファクス (Halifax, NS)	390	91.1	2.7	6.2	87.6	0.1	12.0	0.3
14	オシャワ (Oshawa, ON)	356	87.8	1.9	10.3	92.5	0.1	7.0	0.5
15	ヴィクトリア (Victoria, BC)	345	85.9	1.7	12.4	89.4	0.1	9.7	0.8
16	ウィンザー (Windsor, ON)	319	74.6	3.4	22.0	88.4	0.1	10.0	1.5
17	サスカトゥーン (Saskatoon, SK)	261	84.0	1.5	14.5	93.2	0.0	6.0	0.8
18	リジャйна (Regina, SK)	211	87.0	1.2	11.7	93.6	0.1	5.6	0.7
19	シャーブルック (Sherbrooke, QC)	202	4.9	90.4	4.6	1.5	56.0	42.1	0.4
20	セントジョンズ (St. John's, NL)	197	97.3	0.4	2.3	92.5	0.0	7.4	0.2
21	バリー (Barrie, ON)	187	88.8	2.2	9.0	93.2	0.1	6.4	0.4
22	ケロウナ (Kelowna, BC)	180	86.7	1.8	11.5	93.1	0.0	6.5	0.4
23	アボッツフォード・ミッション (Abbotsford-Mission, BC)	170	71.1	0.9	28.0	90.4	0.0	4.7	4.9
24	グレーター・サドバリー (Greater Sudbury, ON)	161	65.9	27.5	6.6	59.9	1.0	38.8	0.2
25	キングストン (Kingston, ON)	160	88.2	3.3	8.4	87.3	0.2	12.1	0.4
26	サグネー (Saguenay, QC)	158	0.8	98.6	0.6	0.1	80.0	19.8	0.0
27	トロワ・リヴィエール (Trois-Rivières, QC)	152	1.1	97.1	1.8	0.1	71.3	28.4	0.1
28	ゲルフ (Guelph, ON)	141	81.4	1.3	17.2	90.7	0.0	8.3	1.0
29	モンクトン (Moncton, NB)	139	62.4	35.1	2.5	50.0	3.4	46.5	0.1
30	ブラントフォード (Brantford, ON)	136	89.5	1.0	9.4	95.3	0.0	4.2	0.4
31	セントジョン (Saint John, NB)	128	92.5	4.4	3.1	84.8	0.1	14.8	0.2
32	サンダーベイ (Thunder Bay, ON)	122	86.2	2.4	11.4	92.1	0.1	7.3	0.5
33	ピーターボロー (Peterborough, ON)	119	93.6	1.1	5.4	93.1	0.0	6.7	0.2

資料：Census of Canada 2011

- 1) 州名の略称は表1を参照。
 2) 複数回答が認められているが、単一回答にしめる割合を示した。単一回答の割合がもっとも低いのはトロント大
 都市圏で96.7%である。

すべてケベック州のCMAである。それに次ぐのはオタワ・ガティノーCMA（8.6%）であるが、これは上述のようにケベック州部分を含むためである。フランス語を母語とする人口の割合が高いモンクトンCMAとグレーター・サドバリーCMAではそれぞれ3.4%と1.0%にすぎず、英語圏ではフランス語話者のほとんどが英語を習得して二言語話者となっている実態を示している。その他のCMAではフランス語のみを話す人がほ

とんど存在しないことも改めて確認できる。一方、二言語話者の割合も、やはりフランス語を母語とする人口の割合が高いCMAで高い傾向にあるが、ケベック州のなかでも英語話者と接触する機会が比較的少ないと考えられるサグネーCMAとトロワ・リヴィエールCMAではフランス語のみを話す人口の割合が高く、二言語話者の割合は比較的低い水準といえる。二言語話者の割合がもっとも高いモントリオールCMA（53.9%）はケ

ベック州では例外的に英語や非公用語を母語とする人口の割合が高く、フランス語話者であっても英語話者との接触の機会が多い地域である。それに次ぐのはモンクトン CMA (46.5%) であり、フランス語を母語とする人口の割合が高い CMA が上位を独占している。英語圏の CMA における二言語話者の割合は総じて高いとはいえないが、セントジョン CMA の 14.8% を筆頭に、キングストン CMA (オンタリオ州) の 12.1%、ハリファクス CMA (ノヴァスコシア州) の 12.0% など、フランス語圏に比較的近い英語圏の CMA で高い数値を示しているのが興味深い⁸⁾。また、英語圏のすべての CMA で二言語話者の割合がフランス語を母語とする人口の割合を上回っており、フランス語を母語としない人々がフランス語を習

得して二言語話者になっている例が多くみられることを示唆している。

表 4 はケベック州以外の州においてフランス語を母語とする人口の CMA に含まれる割合を示したものである。これによると、2011 年は 1971 年に比べてすべての州でフランス語を母語とする人口が CMA に集中する傾向が強まっていることがわかる。ただし、ニューブランズウィック州についてはフランス語を母語とする人口の割合が高いモンクトン CMA が 2006 年に CMA となったこと、オンタリオ州については 1971 年のデータに資料の制約から含まれていないオタワ・ガティノー CMA のオンタリオ州部分が 2011 年のデータには含まれていることが大きく作用している可能性が高い。

表 4 カナダのケベック州と準州以外の州におけるフランス語を母語とする人口の CMA に含まれる割合 (1971 年および 2011 年)

州名 (州都名)	仏語を母語とする人口の CMA に含まれる割合 ¹⁾ (%)		州内に含まれる CMA ²⁾
	1971 年	2011 年	
ニューファンドランド・ラブラドール (セントジョンズ)	9.7	32.9	セントジョンズ
プリンスエドワードアイランド (シャーロットタウン)	N/A	N/A	なし
ノヴァスコシア (ハリファクス)	17.2	32.7	ハリファクス
ニューブランズウィック (フレデリクトン)	3.3	22.5	セントジョン、モンクトン
オンタリオ (トロント)	31.7	64.8	トロント、ハミルトン、ロンドン、キッチナー・ケンブリッジ・ウォータールー、セントキャサリンズ・ナイアガラ、ウィンザー、グレート・サドバリー、サンダーベイ、オタワ・ガティノー ³⁾ 、バリー、ブラントフォード、ゲルフ、キングストン、オシャワ、ピーターボロー
マニトバ (ウィニペグ)	50.6	65.8	ウィニペグ
サスカチュワン (リジャイナ)	15.9	38.6	サスカトゥーン、リジャイナ
アルバータ (エドモントン)	50.4	63.4	エドモントン、カルガリー
ブリティッシュ・コロンビア (ヴィクトリア)	54.6	61.3	ヴァンクーヴァー、ヴィクトリア、アボッツフォード・ミッション、ケロウナ
ケベック州・準州を除く各州の合計	26.7	52.2	

資料：Census of Canada 1971, 2011

- 1) 2011 年については母語の複数回答が認められているが、単一回答にしめる割合を示した。単一回答率はカナダ全土で 98.1% である。
- 2) 太字で示されている CMA は 1976 年以降に設定されたものであり、2011 年のデータには含まれている。
- 3) オタワ・ガティノーはオンタリオ州とケベック州とにまたがって設定された CMA であり、1971 年については別々のデータが入手できなかったため除外している (1971 年当時はオタワ・ハル)。一方、オンタリオ州部分のデータが入手できた 2011 年には含まれている。

8) オンタリオ州東部の中心都市キングストンは、トロントとオタワやモントリオールとのほぼ中間に位置し、人口規模は小さいものの、連合カナダ植民地時代 (1841~1867) に一時首都となったこともある古都である。カナダにおける名門大学のひとつであるクイーンズ大学を擁することが二言語話者の割合を高めている可能性がある。

さらに、州スケールと同様に 1971 年と 2011 年のデータとを比較する（表 5）。対象となるのは 1971 年にすでに設定されていた 22 の CMA である。表 5 によると、まず 1971 年と 2011 年とのあいだで人口の順位の変動が激しくみられる。また、トロント CMA とモントリオール CMA の逆転、カルガリー CMA とエドモントン CMA のアルバータ勢の飛躍、工業・鉱山都市の停滞がその特色である。フランス語を母語とする人口の割合は、モントリオール CMA 以外のケベック州の CMA をのぞくと 2011 年の数値が 1971 年の数値を下回る CMA がほとんどであるが、カルガリー、ロンドン（オンタリオ州）、ヴィクトリア（ブリティッシュコロンビア州）、セントジョンズ

（ニューファンドランド・ラブラドル州）、サンダーベイの各 CMA でほんのわずかながら 2011 年の数値が 1971 年の数値を上回っている。興味深いのはグレーター・サドバリー CMA であり、オンタリオ州北部におけるフランス語話者の中心地であるにもかかわらず、2011 年の数値が 1971 年の数値を大きく下回っていることである。中間の時期を無視しているので短絡的な解釈は控えるべきであるが、英語とフランス語の両方を教授言語とする大学が存在し、制度的にもフランス語保護政策が整備されつつあるにもかかわらず、フランス語を母語とする人口自体も大きく減少していることから、経済的な停滞が影を落としていることがうかがえる。

表 5 カナダの大都市圏（CMA）における住民のフランス語を主とする言語能力別人口に関する 1971 年と 2011 年との比較

順位 ¹⁾	大都市圏名 ²⁾ (州)	1971年 の順位	人口 (2011 年) 単位:千人	人口 増加指数 (1971 年 = 100)	仏語を 母語とする 人口の割合 (1971 年) 単位: %	仏語を 母語とする 人口の割合 (2011 年) ³⁾ 単位: %	仏語を 母語とする 人口の増加指数 (1971 年 = 100)	公用語能力別人口の 増加指数 (1971 年 = 100)			
								英語 のみ	仏語 のみ	英仏 両語	どちら も話せず
1	トロント (ON)	2	5,883	212	1.7	1.2	141	207	94	265	213
2	モントリオール (QC)	1	3,824	139	66.2	65.3	132	55	120	200	119
3	ヴァンクーヴァー (BC)	3	2,313	214	1.7	1.1	134	198	140	304	726
4	オタワ・ガティノー (ON & QC)	4	1,236	205	36.7	32.3	174	173	134	278	283
5	カルガリー (AB)	9	1,215	301	1.3	1.6	350	284	306	536	746
6	エドモントン (AB)	7	1,160	234	3.7	2.2	136	228	118	272	310
7	ケベック (QC)	8	766	159	95.5	95.6	156	27	134	235	579
8	ウィニペグ (MB)	5	730	135	5.7	3.9	90	131	52	168	116
9	ハミルトン (ON)	6	721	145	1.8	1.4	110	142	60	177	98
10	キッチナー・ケンブリッジ・ ウォータールー (ON)	13	477	210	1.7	1.3	148	205	46	291	182
11	ロンドン (ON)	11	475	166	1.1	1.3	188	160	120	246	185
12	セントキャサリンズ・ナイアガラ (ON)	10	392	129	5.5	3.4	77	130	27	120	61
13	ハリファクス (NS)	14	390	175	3.1	2.7	149	162	112	345	253
15	ヴィクトリア (BC)	15	345	176	1.2	1.7	245	163	161	387	197
16	ウィンザー (ON)	12	319	123	9.0	3.4	45	128	32	94	90
17	サスカトゥーン (SK)	20	261	206	2.2	1.5	135	200	156	264	266
18	リジャйна (SK)	17	211	150	1.6	1.2	111	144	133	237	229
20	セントジョンズ (NL)	19	197	149	0.3	0.4	233	139	450	601	407
24	グレーター・サドバリー (ON)	16	161	103	32.0	27.5	86	101	20	120	19
26	サグネー (QC)	18	158	118	96.1	98.6	120	8	115	138	129
31	セントジョン (NB)	22	128	120	6.6	4.4	79	111	25	201	255
32	サンダーベイ (ON)	21	122	108	2.2	2.4	117	106	75	154	24
	カナダ		33,477	155	26.9	21.7	122	156	107	200	187

資料：Census of Canada 1971, 2011

- 1) 欠けている順位があるのは、1976 年以降に CMA に設定された大都市圏が本表に含まれていないからである。
- 2) 大都市圏（CMA）の名称は中心都市の名称によるので、合併等により中心都市名に変化が生じた場合には大都市圏名も変更される。ここでは、2011 年の名称で示した。1971 年から変更されているのは、オタワ・ガティノー（旧オタワ・ハル）、キッチナー・ケンブリッジ・ウォータールー（旧キッチナー）、グレーター・サドバリー（旧サドバリー）、サグネー（旧シクーチミ・ジョンキエール）である。なお、州の略称は表 1 を参照。
- 3) 2011 年については母語の複数回答が認められているが、単一回答にしめる割合を示した。単一回答率はもっとも低いトロント大都市圏で 96.7% である。

表6 人口とフランス語にかかわる指標によるケベック州外の大都市圏 (CMA) の分類

順位	人口増加指数 (1971 年 = 100)	仏語を母語とする人口の増加指数 (1971 年 = 100)	英仏両語を使える人口の増加指数 (1971 年 = 100)
1	カルガリー (AB)	カルガリー (AB)	セントジョンズ (NL)
2	エドモントン (AB)	ヴィクトリア (BC)	カルガリー (AB)
3	ヴァンクーヴァー (BC)	セントジョンズ (NL)	ヴィクトリア (BC)
4	トロント (ON)	ロンドン (ON)	ハリファクス (NS)
5	キッチナー・ケンブリッジ・ウォータールー (ON)	オタワ・ガティノー (ON and QC)	ヴァンクーヴァー (BC)
6	サスカトゥーン (SK)	ハリファクス (NS)	キッチナー・ケンブリッジ・ウォータールー (ON)
7	オタワ・ガティノー (ON and QC)	キッチナー・ケンブリッジ・ウォータールー (ON)	オタワ・ガティノー (ON and QC)
8	ヴィクトリア (BC)	トロント (ON)	エドモントン (AB)
9	ハリファクス (NS)	エドモントン (AB)	トロント (ON)
10	ロンドン (ON)	サスカトゥーン (SK)	サスカトゥーン (SK)
11	リジャイナ (SK)	ヴァンクーヴァー (BC)	ロンドン (ON)
12	セントジョンズ (NL)	サンダーベイ (ON)	リジャイナ (SK)
13	ハミルトン (ON)	リジャイナ (SK)	セントジョン (NB)
14	ウィニペグ (MB)	ハミルトン (ON)	ハミルトン (ON)
15	セントキャサリンズ・ナイアガラ (ON)	ウィニペグ (MB)	ウィニペグ (MB)
16	ウィンザー (ON)	グレーター・サドバリー (ON)	サンダーベイ (ON)
17	セントジョン (NB)	セントジョン (NB)	グレーター・サドバリー (ON)
18	サンダーベイ (ON)	セントキャサリンズ・ナイアガラ (ON)	セントキャサリンズ・ナイアガラ (ON)
19	グレーター・サドバリー (ON)	ウィンザー (ON)	ウィンザー (ON)

資料：表5をもとに作成

- 1) () 内の州名の略称は表1を参照。
 2) 表中の横線はカナダ全土の数値が当てはまる位置を示す。

続いて、表5をもとに、ケベック州のCMAをのぞいた19のCMAについて、人口増加指数と、フランス語にかかわる指標としてフランス語を母語とする人口の増加指数と英語とフランス語の両方を話すことのできる人口の増加指数を選び、それぞれの順位ごとに並べかえて示したのが表6である。カナダ全土の数値を境にすると、興味深い傾向がみえてくる。すなわち、上位グループには連邦首都のオタワ・ガティノーCMAと多くの州の州都が含まれる。また、カルガリー、サスカトゥーンなど州都に匹敵する規模と都市機能をもつCMAも含まれている。一方、下位グループには、マニトバ州の州都であるウィニペグCMAを別にすれば、ハミルトンやウィンザーなどカナダを代表する工業都市を核とするCMAや、グレーター・サドバリーやサンダーベイといった鉱山を中心に発展した都市を核とするCMAが含まれる。とくに後者はトロントから遠く離れていることも不利な条件になっていることが容易に想像できる。つまり表6からは、州都など公務・サービス業が中心となる都市を核とするCMAが上位をしめる一方で、工業都市など産業構造の変化の影響を強く被る都市を核とするCMAが下位にかたまっていることがみてとれる。

V おわりに

本稿では、カナダの州スケールおよび大都市圏スケールにおけるフランス語話者人口の分析をおこない、その特徴を明らかにすることを目的とし、カナダがフランス語を公用語とした後の最初のセンサスである1971年のデータと、2012年10月に公表された2011年センサスによるデータとを比較・検討した。その結果、明らかになったのは以下のことである。州スケールにおいても大都市圏スケールにおいても、フランス語を母語とする人口の割合が高い地域において英語とフランス語の両方を話すことのできる人口の割合が高いという従来のパターンは2011年においても変わらない。また、ケベック州とニューブランズウィック州以外の州では、カナダの2つの公用語のうちフランス語のみを話す人はほとんどいないことも改めて確認された。ただし、いずれの州でも英語とフランス語の二言語話者の割合はフランス語を母語とする人口の割合を上回っており、フランス語を母語としない人がフランス語を習得して二言語話者となる例が増えていることを示唆している。州スケールで1971年と2011年とを比較すると、アルバータ州やブリティッシュコロンビア州

でフランス語を母語とする人口や英語とフランス語の二言語話者の増加が著しいことが判明した。大都市圏スケールにおいても州スケールと同様のことがいえ、やはりアルバータ勢の飛躍が目をひく。1971 年と 2011 年とを比較すると、公務・サービス業を中心とする都市を核とする CMA ではフランス語を母語とする人口が増加し、それにもなって英語とフランス語の二言語話者も増加する傾向にある。一方で、工業都市や鉱山を中心に発展してきた都市を核とする CMA ではフランス語を母語とする人口が減少し、二言語話者人口もカナダ全土ほど増加に勢いが無い。

2つの年次のセンサスにのみ基づいた本稿の分析は十分なものとはいえないが、最新のデータを利用してカナダ全土を俯瞰することができた。また、本稿の目的からそれるために深入りしなかったが、カナダでは非公用語を母語とする人口の割合がますます高くなっていることは注目される。とくに今回の分析との関係でいえば、非公用語を母語とする人口の割合が高くなることで、相対的に英語やフランス語を母語とする人口の割合や、公用語能力別人口の割合に影響が出るかもしれない。非公用語にかかわる人口もカナダを理解するために重要な要素であり、その分析については今後の課題としたい。

付記 本稿の作成にあたり、平成 23～26 年度科学研究費補助金基盤研究（A）（研究代表者：山下清海・筑波大学教授、課題番号 23242052）の一部を使用した。

文 献

- 大石太郎 2003. カナダにおける年齢階級別言語使用の州スケール分析－1971 年と 1991 年との比較－. 新地理 51(1) : 32–46.
- 大石太郎 2006 a. カナダの英語圏都市におけるフランス語系住民の言語維持とフランス語系コミュニティの発展－ノヴァスコシア州ハリファックスの事例

－. 地学雑誌 115 : 431–447.

大石太郎 2006 b. カナダ、ノヴァスコシア州におけるフランス語系住民アカディアン人の居住分布と言語使用状況. 琉球大学法文学部人間科学科紀要 人間科学 18 : 93–119.

大石太郎 2008. カナダ英語圏都市におけるフランス語系住民の社会的特性－ノヴァスコシア州ハリファックスの事例－. 琉球大学法文学部人間科学科紀要 人間科学 21 : 165–182.

大石太郎 2012. カナダ地誌研究の課題. 国際学研究 1 : 3–8.

長尾謙吉 1994. 都市圏の設定に関するノート－カナダの事例を通じて－. 経済地理学年報 40 : 229–240.

Auger, E. A. 1993. The decline of a French-speaking enclave : A case study of social contact and language shift in Alberta. *Canadian Ethnic Studies* 25(2) : 65–83.

Auger, E. A. 1999. Les communautés francophones de l'Ouest : la survivance d'une minorité dispersée. In *Francophonies minoritaires au Canada : l'état des lieux*. ed. J. Y. Thériault, 283–304. Moncton : Éditions d'Acadie.

Joy, R. J. 1967. *Languages in Conflict*. Published by the author, Ottawa. (Published by McClelland and Stewart in 1972)

Langlois, A. 2000. Analyse de l'évolution démographique de la population francophone hors Québec, 1971–1996. *Recherches sociographiques* 16 : 211–238.

Li, P., and Denis, W. 1983. Minority enclave and majority language : The case of a French town in Western Canada. *Canadian Ethnic Studies* 15(1) : 18–32.

Oishi, T. 2003. A viewpoint on language retention of francophones outside Quebec, Canada. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University* 38 : 41–49.

Oishi, T. 2004. A preliminary study on French language use in English dominant Canadian cities : A case study of the Halifax region, Nova Scotia. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University* 39 : 45–55.

Statistics Canada 2012. *Census Dictionary : Census Year, 2011*. Ottawa : Statistics Canada.